

ファンド概況

基準価額・純資産総額

基準価額 7,465円

純資産総額 15億円

税引前分配金実績（一万口あたり）

第20期 2018年6月 0円

第21期 2018年12月 0円

第22期 2019年6月 0円

第23期 2019年12月 0円

第24期 2020年6月 0円

設定来累計 0円

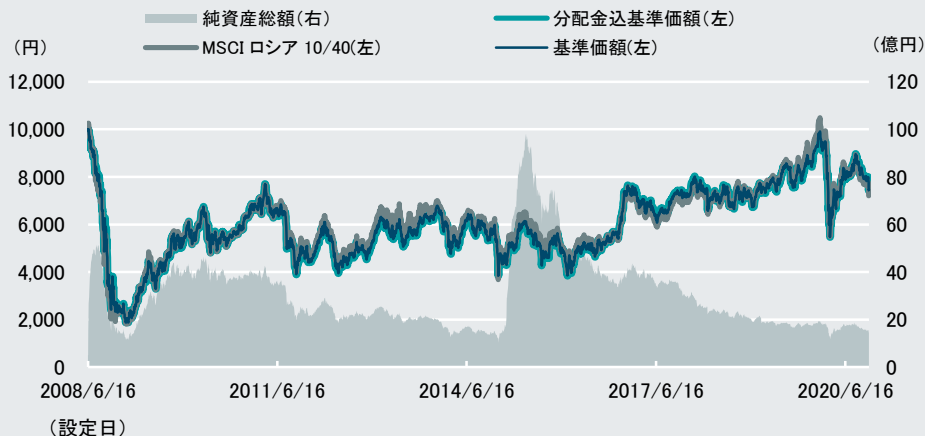
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<決算日>

毎年2回（原則として6月15日、12月15日）とします。ただし、当該日が休業日の場合は、翌営業日を決算日とします。

運用実績

設定来の基準価額の推移



※分配金込基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
 ※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。
 ※参考指数であるMSCI ロシア 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化して表示しております。
 ※MSCI ロシア 10/40はMSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数であり、上記参考指数については委託会社が同指数を円換算しております。MSCI ロシア 10/40に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

騰落率（税引前分配金込）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-5.95%	-9.41%	1.21%	-13.31%	3.11%	-25.35%
MSCI ロシア 10/40	-6.26%	-11.48%	-4.20%	-20.24%	3.84%	-27.83%

※MSCI ロシア 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)を参考指数としております。

基準価額変動の要因分解

対象期間：2020年10月1日～2020年10月30日

基準価額の変動金額 -472円

株式部分 -367円

為替部分 -90円

分配金 0円

信託報酬等其他部分 -15円

※金額は、対象期間における基準価額の変動を表したものです(円未満を四捨五入)。

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

資産別構成比率

株式	96.8%
現金等	3.2%

通貨別構成比率 上位5通貨（現金等を除く）

アメリカ・ドル	92.1%
イギリス・ポンド	4.7%

ポートフォリオ特性値

平均配当利回り	6.1%
---------	------

業種別構成比率（現金等を除く）

素材	30.9%
エネルギー	23.4%
コミュニケーション・サービス	15.3%
生活必需品	9.4%
金融	7.9%
公益事業	3.6%
情報技術	2.5%
資本財・サービス	1.8%
不動産	1.1%
一般消費財・サービス	1.0%

※各構成比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で、合計は100%にならない場合があります。

※実質的に株式に価格が連動する債券も株式に含めて計算しております。

※ロシアの株式及び預託証券等については米ドル等で取引される場合があります。通貨区分はその取引通貨となります。なお価格には、ロシア・ルーブルとその取引通貨との為替が反映されています。

組入れ上位10銘柄

組入れ銘柄数(株式)：30銘柄

	銘柄	業種	比率	会社概要
1	ポリウス(GDR)	素材	8.4%	採掘サービス会社。金の探鉱、採鉱、生産に従事する。ロシアで事業を展開。
2	ヤンデックス	コミュニケーション・サービス	7.5%	ロシアのインターネット・ウェブサイト運営会社。ウェブサイトは、インターネットの検索エンジン、ニュース、ショッピング情報、ブログ、写真、ビデオなどを提供する。オンライン広告から収入を得る。
3	ガスプロム(ADR)	エネルギー	6.9%	天然ガス会社。ガス・パイプライン・システムの運営、天然ガスの生産および探索、また、ロシア連邦および欧州諸国に高圧ガスの輸送を行う。石油の生産および精製、ガス貯蔵、発電、熱エネルギー事業も手掛ける。
4	ルクオイル(ADR)	エネルギー	6.9%	石油会社。主に西シベリアで石油および天然ガスの探鉱、生産、精製、輸送、販売に従事。石油化学製品、燃料、その他の石油製品も製造する。ロシア、米国で製油所やガソリンスタンドを運営するほか、パイプラインによる石油輸送、船舶による石油製品の輸送も手掛ける。
5	MMCノリリスクニッケル(ADR)	素材	4.8%	金属会社。ニッケル、パラジウム、プラチナ、銅を生産する。コバルト、ロジウム、銀、金、イリジウム、ルテニウム、セレン、テルル、硫黄などの副産物の生産も手掛ける。
6	ズベルバンク・オブ・ロシア(ADR)	金融	4.8%	銀行。預金・商業銀行業務に従事する。定期預金、法人向け銀行業務、証券仲介業務、信用供与、外国為替サービス、クレジットカードを提供。
7	セヴェルスターリ(GDR)	素材	4.7%	鉄鋼メーカーおよび鉱山会社。同社の事業は、資源、国内鉄鋼、国際事業の主要3部門からなる。ロシアとカザフスタンで金鉱山も操業する。
8	ポリメタル・インターナショナル	素材	4.7%	貴金属鉱業会社。金・銀の採掘、探査、開発プロジェクトを手掛ける。ロシア、カザフスタン、アルメニアで事業を展開。
9	X5リテール・グループ(GDR)	生活必需品	4.7%	食品小売チェーン。フランチャイズ加盟によるソフトディスカウントストア、スーパーマーケット、ブランド小売店、コンビニエンスストアを運営する。
10	マグニト(GDR)	生活必需品	4.6%	食品小売会社。安売りスーパーマーケットのチェーンを運営する。
組入れ上位10銘柄 合計 (比率はマザーファンドの純資産総額比)			58.2%	<small>※出所：Bloomberg等</small> <small>※実質的に株式に価格が連動する債券も株式に含めて計算しております。</small> <small>※ADR、GDR等：銘柄にADR、GDR等の表示がある場合、預託証券(Depositary Receipt)であることを示しております。</small>

運用者のコメント

＜投資環境＞

ロシアのRTS指数は前月比-9.50%となりました。海外の株安に加え、欧米における新型コロナウイルス感染再拡大を受けて需要の低迷が長期化するとの観測が高まったことなどを背景に、原油価格が大きく下落したことが嫌気されました。

ロシアの主な経済指標は、9月の鉱工業生産(前年比)が市場予想を上回った一方、実質小売売上高(前年比)は市場予想を下回りました。

為替市場では、ルーブルは対円で前月末の1ルーブル1.3582円から基準日には1.3183円と、2.94%下落しました。

＜投資行動＞

10月は金融やコミュニケーション・サービスセクターの銘柄などを買越した一方、素材や生活必需品セクターの銘柄などを売越しました。個別銘柄では、オンライン・リテール金融サービス会社のTCSグループ・ホールディング(金融)やインターネット・ウェブサイト運営会社のヤンデックス(コミュニケーション・サービス)などを購入した一方、鉄鋼メーカーのマグニトゴルスク・アイアン&スチール(素材)や貴金属鉱業会社のポリメタル・インターナショナル(素材)などを売却しました。

10月のパフォーマンスは-5.95%となり、参考指数を0.32%上回りました。業種配分では、エネルギーのアンダーウェイトや素材のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。個別銘柄選択では、インターネット・ウェブサイト運営会社のヤンデックス(コミュニケーション・サービス)や、石油会社のルクオイル(エネルギー)のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。

＜今後の見通し＞

新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて原油の需給改善期待が後退していることや、米大統領選を巡る不透明感などから、全体的に慎重なスタンスを維持しています。運用にあたっては、エネルギーセクターをアンダーウェイトとする一方、ディフェンシブ性の強い銘柄を選好していく方針です。

※当コメントは、DWSインベストメントGmbHの資料をもとに作成しています。
※将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

ファンドの特色

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 1 DWS ロシア株式マザーファンドへの投資を通じて、主にロシアの株式及び預託証券[※]等に投資を行います。

※ 預託証券とは、ある国の株式を海外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。

- 2 マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。

■ DWSインベストメントGmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門(DWS)のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。

- 3 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 4 ファミリーファンド方式[※]で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

■ロシア株式への投資にあたっての留意点(2020年7月末現在)

・ロシア株式への直接投資にあたっては、現地の法制度の制約により、証券の保管が再信託受託会社名義による混蔵保管となります。
・石油等の資源株等については、外国人保有株数制限が課されており、当ファンド単独では上限を超過していない場合でも、制限を受けることがあります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

■当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

手続・手数料等

購入の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行休業日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
信託期間	信託設定日(2008年6月16日)から2028年6月15日まで ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として、毎年6月15日及び12月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行休業日には、受付を行いません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
<投資者が直接的に負担する費用>		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.85%(税抜3.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% を乗じて得た額
<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 2.068%(税抜1.88%)
	その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販売会社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。 販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/jp/
受託会社	株式会社りそな銀行 信託財産の保管・管理等を行います。
投資顧問会社	DWSインベストメントGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト) 委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

<ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。

■当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更されることがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。■当資料に記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。

■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				備考	
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第6号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○		○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第7号	○		○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第46号	○		○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第39号	○		○		インターネットバンキング、テレフォンバンキング および ちばぎんコンサルティングプラザ(千葉、柏、船橋、市川)での取り扱いとなります。
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第15号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第7号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第54号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	